



CHIBABANK

中国レポート

2018年3月号

中国でのフードデリバリーサービスの
進展について

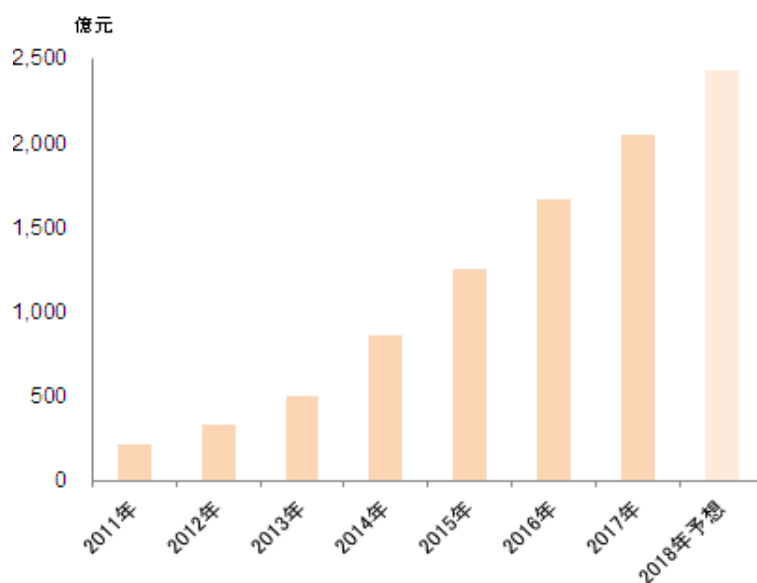
千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

中国商務部（日本の経済産業省に相当）の発表した「中国外食産業発展報告 2017」によると、2016年の中国の外食産業の売上高は、前年比10.5%増の約3.6兆元（約60兆円）となるなど、外食産業が急成長しています。（参考：2016年の日本の外食産業の市場規模は約25兆円（日本フードサービス協会調べ））

また、最近の中国の外食産業のトレンドとして、「スマートフォンやインターネットを活用したフードデリバリーサービス」（以下、ネット出前）が注目を集めており、中国のポータルサイトによると、2016年のネット出前の市場規模は、前年比33.0%増の約1,700億元（約2.9兆円）に達し、外食産業全体の成長よりも高い伸びを記録しています。さらに、今年末には約2,400億元（約4兆円）に達する見込みであるなど、今後も市場規模の拡大が期待されています

【中国のネット出前市場規模推移（2011～2018年）】



（出所：艾媒網）

中国では、従来より自社で出前サービスを提供していた大手フードチェーン・レストランはもちろん、ネット出前専用のEC（Electronic Commerce、電子商取引）サイトがプラットフォーム化されていることから、個人経営の飲食店や屋台まで、街中の飲食店がほぼ全て揃っていると言っても過言ではない程、ネット出前に対応している飲食店が多いのが特徴です。

今月は、中国でのネット出前の動向や利用方法などをレポートしてまいります。

2. 電話から専用アプリへ

中国では、経済発展に伴う所得増加により、外食出費が増加しているほか、都市部を中心にライフスタイルの変化から食事を出前で済ませる人が増加傾向にあります。

これまでの出前といえば、飲食店のチラシなどを参考にして電話で注文するのが一般的でした。中国では、日本でも広く普及している宅配ピザだけでなく、大手ファストフードチェーン各社も早くから各自で出前サービスを開始していました。しかし、電話での注文は、配達先住所や注文内容の聞き間違いや、電話したはずなのに店には注文が入っていないなどの問題点があげられていました。

専用アプリでの注文は、事前に配達先住所や電話番号を登録するため、これまでのような聞き間違いによるミスが大幅に減少した上、アプリ上に注文履歴が記録されるため、注文漏れや配達時間の短縮にも繋がっています。また、利用店舗の口コミ投稿が出来るため、質の高い料理・サービスの提供にも繋がっています。

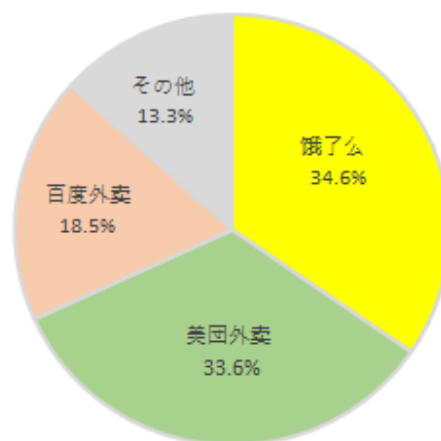
このほか、位置情報サービスを利用した配達先・店舗の選択や、代金決済までの一連の手続きが全てスマホで行える利便性や、専用アプリ上で割引クーポンを利用できることなども普及している要因の1つとされています。

3. 専用アプリの利用方法について

ネット出前では、専用アプリを利用することにより、様々なジャンルの料理から価格帯・現在地からの距離・配達時間などの条件を設定し、ニーズに合った飲食店を簡単に検索することができます。

中国には多くのネット出前専用アプリがありますが、ビッグデータリサーチ社の調査によると、1位はアリババ系「饿了么」34.6%、続いてテンセント系「美团外卖」33.6%、百度系「百度外卖」18.5%と、この3社のシェアが圧倒的な地位を築いていることが分かります。

【2016年専用アプリ別シェア割合】



出所：「2016年中国第三方餐飲食外卖研究報告」

(参考例：「餓了么」の使い方)

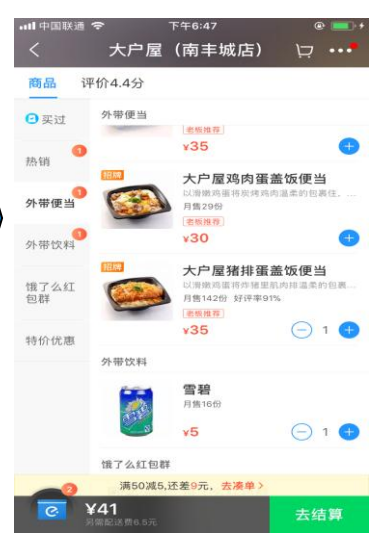
【「餓了么」トップ画面】



【お店選択画面】



【メニュー選択画面】



【料理代金支払い画面】



【配達画面】



4. おわりに

インターネットおよびECプラットフォームを活用したデリバリーサービスは、料理のほか、生鮮食品や日用品、薬品などにも広がっており、注文して1時間以内で届けてくれる便利さが魅力となっています。

最近、アリババが運営するネットスーパー「盒馬鮮生」が注目を集めており、専用アプリで注文をすると、各店舗から3キロメートル以内のエリアに最短30分で生鮮食品などを届ける配達システムが新たな小売りビジネスモデルとして位置付けられています。

ネット出前を含めた中国の外食産業は、今後ますますの成長が予想されていることから、動向には引き続き注目が集まりそうです。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。